

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第45期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 T H K株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	190,661	196,866	168,366	185,466	217,678
経常利益 (百万円)	21,631	19,072	14,765	23,618	34,031
当期純利益 (百万円)	13,959	12,641	9,808	15,590	22,705
包括利益 (百万円)	7,713	9,336	18,798	36,277	34,085
純資産額 (百万円)	167,937	175,516	189,058	222,148	250,498
総資産額 (百万円)	279,768	288,333	293,145	336,416	373,610
1株当たり純資産額 (円)	1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.55	98.31	76.96	123.16	179.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	60.3	63.9	65.3	66.3
自己資本利益率 (%)	8.5	7.4	5.4	7.7	9.7
株価収益率 (倍)	19.3	17.1	23.6	18.8	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,608	16,504	20,395	23,664	23,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,299	10,863	15,284	9,553	8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,913	6,937	5,387	2,790	4,742
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	100,104	110,788	115,967	138,343	155,239
従業員数 (名)	8,025	8,628	8,958	9,177	9,494

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	133,691	130,107	104,567	111,913	132,786
経常利益 (百万円)	16,846	13,407	12,053	18,790	27,378
当期純利益 (百万円)	10,683	7,957	8,018	12,255	17,585
資本金 (百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	168,945	168,099	170,954	180,727	193,719
総資産額 (百万円)	264,134	264,495	259,835	275,240	296,140
1株当たり純資産額 (円)	1,313.70	1,307.14	1,350.36	1,427.58	1,530.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8.00)	20 (9.00)	18 (9.00)	26 (11)	50 (20)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	83.07	61.88	62.92	96.81	138.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	63.6	65.8	65.7	65.4
自己資本利益率 (%)	6.5	4.7	4.7	7.0	9.4
株価収益率 (倍)	25.2	27.2	28.9	23.9	22.0
配当性向 (%)	19.3	32.3	28.6	26.9	36.0
従業員数 (名)	3,332	3,392	3,381	3,372	3,353

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	アメリカ、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式会社店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	アイルランド、ダブリン市のPGM Ballscrews Ireland Ltd.(現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	オランダ、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	アメリカ、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	フランス、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	フランス、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール、サンテックシティ地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	T H K リズム株式会社(現・連結子会社、平成22年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	タイ、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をT H K インテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。
平成23年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成23年6月	マレーシア、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.(現・連結子会社、平成23年8月に「TRW Steering & Suspension (Malaysia) Sdn.Bhd.」から社名変更)の株式を取得。
平成24年2月	メキシコ、グアナファト州にTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.を設立。
平成24年3月	当社輸送用機器関連事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、T H K リズム株式会社(現・連結子会社)に統合する。
平成24年11月	インド、カルナータカ州バンガロール市にTHK India Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成27年2月	大連THK互軸工業有限公司(現・連結子会社)を、中国大連経済技術開発区に移転し、拡張する。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社33社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

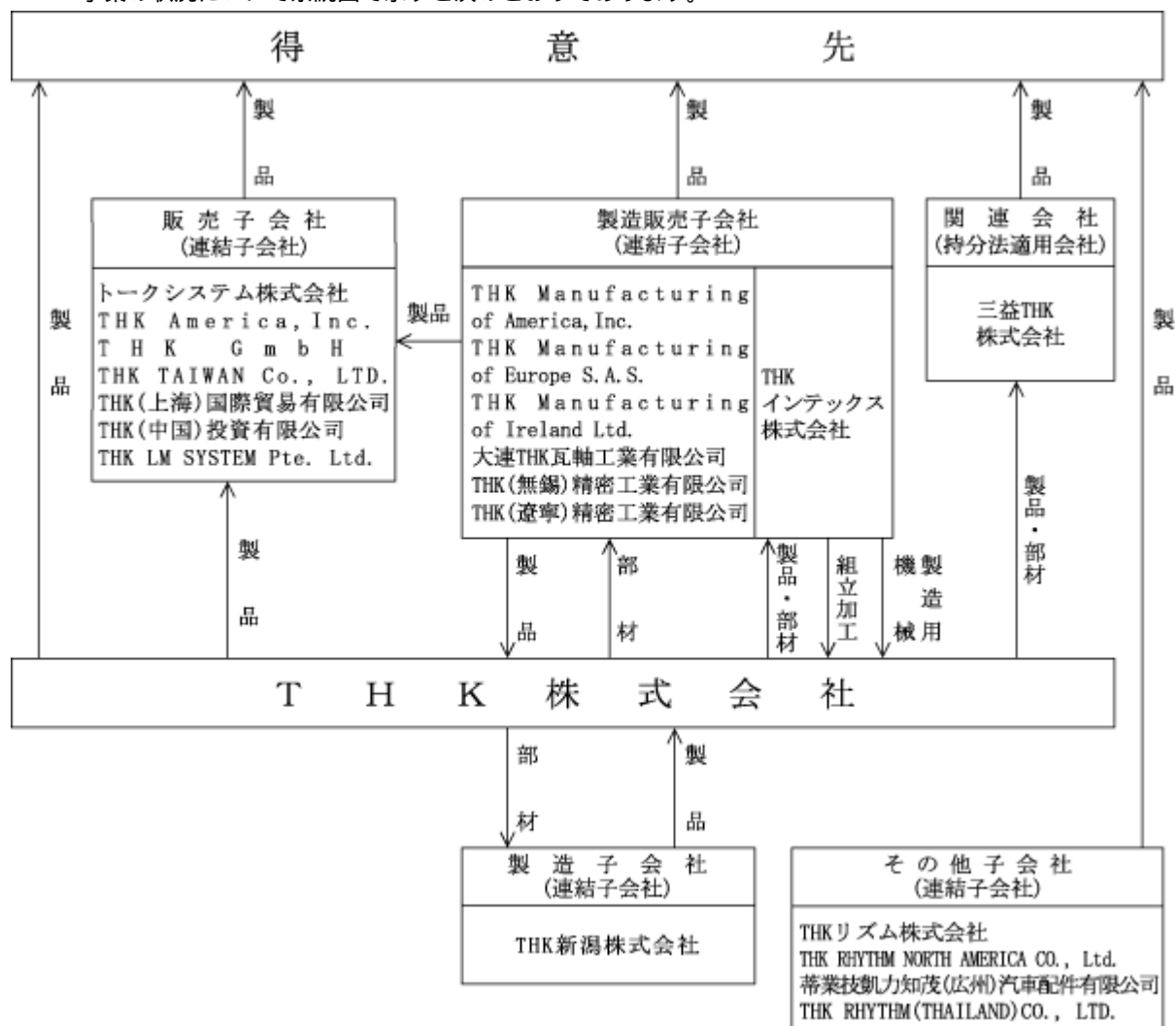
米州においては、THK America, Inc.が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc.が当社の製品の製造を担当しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S.が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S.が当社の製品の製造を担当しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.(台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

- 日本・・・ T H K 株式会社、 T H K 新潟株式会社、 T H K インテックス株式会社、 トークシステム株式会社、 T H K リズム株式会社
- 米州・・・ THK America, Inc.、 THK Manufacturing of America, Inc.、 THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- 欧州・・・ THK GmbH、 THK Manufacturing of Europe S.A.S.、 THK Manufacturing of Ireland Ltd.
- 中国・・・ THK(上海)国際貿易有限公司、 THK(中国)投資有限公司、 大連THK瓦軸工業有限公司、 THK(遼寧)精密工業有限公司、 THK(無錫)精密工業有限公司、 蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司
- その他・・・ THK TAIWAN CO., LTD.、 THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、 三益THK株式会社、 THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.

主な関係会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
T H K インテックス 株式会社	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステム及び機 械要素装置等 を製造しており ます。 役員の兼任 有	有	有
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	役員の兼任 有	有	有
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	有
T H K リズム株式会社	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	100.00	役員の兼任 有	有	無
株式会社 エルトレーディング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 無	無	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	有
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK America, Inc.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スパルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 200,540	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (0.197)	役員の兼任 有	有	無
THK Europe B.V. (注) 2	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 90,000	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	ドイツ ノートラインウエ ストファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 1,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK France S.A.S.	フランス トランブレ=アン= フランス市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	フランス エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 有	無	有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 8,000	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のねじ類 を製造・販売 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK(中国)投資有限公司(注)2 (注)3	中国遼寧省大連市	千人民元 2,036,828	持株統括会 社、産業用機 器関連事業及 び輸送用機器 関連事業	中国	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司(注)2	中国遼寧省大連市	千人民元 242,519	産業用 機器関連事業	中国	70.00 (25.00)	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。役員の 兼任有	有	無
THK(無錫)精密工業有限公司(注)2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK(遼寧)精密工業有限公司(注)2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 135,391	輸送用 機器関連事業	中国	100.00 (71.43)	役員の兼任 有	有	無
THK(常州)精工有限公司(注)2	中国江蘇省常州市	千人民元 184,709	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任 無	無	無
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール Kaki Bukit地区	千シンガポ ール ドル 8,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン県	千バーツ 350,000	輸送用 機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	有	無
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省	千米ドル 15,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシ ア リングット 11,464	輸送用 機器関連事業	その他	80.00 (80.00)	役員の兼任 無	有	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	千ルピー 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00 (1.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
(持分法適用関連会社) 三益THK株式会社	大韓民国 テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	その他	33.82	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	無	無

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及びTHK(常州)精工有限公司は特定子会社であります。
3. THK(中国)投資有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,974百万円
	(2) 経常利益	212百万円
	(3) 当期純利益	194百万円
	(4) 純資産額	42,154百万円
	(5) 総資産額	50,909百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,784
米州	856
欧州	598
中国	2,689
その他	567
当社連結グループ合計	9,494

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,353	39.3	17.4	5,849,967

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、株式会社エルトレーディング、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、米国が牽引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。先進国では、日本経済は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動から緩やかに改善の動きが見られ、欧州経済は後退局面から回復が続きましたが、中国を中心とした新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA (Factory Automation) の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当連結会計年度においては、工作機械向けの需要の増加に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて322億1千2百万円(17.4%)増加し2,176億7千8百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.3ポイント低下し69.2%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.5ポイント低下し17.7%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて110億1千8百万円(63.4%)増加し283億8千8百万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント上昇し13.0%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が40億8千9百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億9千9百万円となったことなどにより、63億7千8百万円となりました。営業外費用は、支払利息が4億4百万円となったことなどにより、7億3千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて104億1千2百万円(44.1%)増加し340億3千1百万円、当期純利益は71億1千4百万円(45.6%)増加し227億5百万円となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の増加に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて144億2千1百万円（13.4%）増加し1,218億5千7百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて86億7千7百万円（52.8%）増加し251億1千1百万円となりました。

米州

米州では、好調な個人消費が牽引し設備投資も増加するなど経済は引き続き拡大しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて60億2千4百万円（21.1%）増加し346億4千2百万円、セグメント利益（営業利益）は3億6千7百万円（31.5%）増加し15億3千4百万円となりました。

欧州

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて18億9千9百万円（10.4%）増加し201億9千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて11億7千万円（650.3%）増加し13億5千万円となりました。

中国

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。加えて、中国においてもFAが進展し当社製品への需要の裾野が広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて84億1千7百万円（42.4%）増加し282億7千5百万円となりました。またセグメント利益（営業利益）は、主に売上高の増加などにより、前年同期に比べて10億7千1百万円増加し4億5千6百万円となり、黒字転換しました。

その他

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加しました。そのような中、アセアンでは現地に進出する日系企業向けにカスタマーサポートセンターを設置するなど、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて14億4千8百万円（12.9%）増加し127億1千万円、セグメント利益（営業利益）は6億1千6百万円（91.1%）増加し12億9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益335億1百万円、減価償却費115億6千7百万円、為替差益44億6千万円、売上債権の増加84億9千1百万円、法人税等の支払額100億9百万円などにより、233億8千4百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は236億6千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出94億4千5百万円などにより、87億1千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は95億5千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入100億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額44億2千5百万円などにより、47億4千2百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は27億9千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、168億9千6百万円増加し、1,552億3千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべく「生産改革」や「間接業務の効率化」等の各種改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成27年6月22日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年4月21日開催の取締役会においてTRW Automotive Inc.より欧州および北米におけるL & S（リンケージアンドサスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付で契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究開発活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical、およびEndlessをキーワードとしたE3(キュービックE)コンセプトを掲げて研究開発に取り組んでいます。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターが新製品の研究開発拠点であり、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部、およびIMT事業部から成る頭脳集団を構成しています。これらの組織は、基幹のLMシステムに加え、メカトロ、民生、輸送用機器市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。また、平成24年より本格的に中国R&Dセンターでの開発も始まり、既に複数案件の開発が完了するなどグローバルでの開発体制を構築しており、日本の技術開発部門との連携により、多様化する世界のニーズに即した製品開発、試験評価にあたっています。

産業用機器関連事業では、ボールねじにおいて、世界で採用が広がっているDIN規格に準拠したコンパクトかつ高速タイプの「SDA-V形」、「EP-V/EB-V形」のラインナップを拡充することで、機械装置のさらなるスピードアップ要求にお応えすることが可能となりました。また、ローラーリングでは、工作機械のうち旋削加工機能を備えたマシニングセンタにおいて、安定した加工精度が得られる高速ローラーリング「RHB/RHE形」を開発し、新たな市場の開拓に努めています。アクチュエータ関連では、生産性向上のニーズの高まりを背景として高タクト化に対応したコンパクトシリーズ「KSF形」、リニアモータアクチュエータ「GLM形」のオプションとして最高速度10m/sのリニアモータ「GLM-H形」を市場に投入しました。さらにクリーンルーム使用を想定した高コストパフォーマンスのクリーンシリーズ「CKRF形」、および駆動部にリニアモータを採用したフルカバータイプのユニバーサルシリーズ「USW-L形」を投入しました。加えて、ネットワークユニット「TNU形」において、国内で採用されている主力のネットワーク全てに対応可能とすべくEtherNET/IP、DeviceNET仕様を追加するなど、お客様の使いやすさを追求した製品開発を進めました。

輸送用機器関連事業では、自動車の軽量化ニーズに対応すべくアルミ材で新工法を採用した製品の市場投入が決定し、その開発準備を進めています。また、極寒冷地への市場拡大に伴い環境に対応させた製品を既に市場投入し、更に性能向上させるために開発を継続しています。なお、工法開発においても、冷間鍛造技術を軸にして、競合他社との差別化を図れる様取り組んでいます。

その他の新規分野の展開としては、再生可能エネルギー、航空機、ロボット、建機、福祉・介護・リハビリなどの分野において、市場の開拓ならびに拡販に向けた製品開発に注力しました。再生可能エネルギー分野では、既設の風力・水力発電装置の稼働データから、より最適な部品を開発し、風力発電装置用の低トルクシャフトユニットの量産販売を開始いたしました。水力発電では、海外での実証実験に続き、日本国内の農業用水路においても実証実験を開始しました。航空機分野では、大手航空機メーカーとの内装関連の共同開発や、当社製品ならではの滑らかに動く特性を活かした座席のリクライニング機構の旋回・スライド部やテーブルのスライド部の開発に取り組みました。ロボット分野では、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群「SEED Solutions」の拡充を図り、SEEDドライバ、SEED小型電動アクチュエータ、ロボットハンドなどをFAや教育分野などの市場に投入しました。加えて、上体ヒューマノイドロボット周辺技術を構築することにより、産業用ロボット分野の市場への展開を図っています。なお、平成24年に実施された国際宇宙ステーションでのEVA支援ロボットの実証実験REX-Jにおいて、当社が開発した小型ボールねじアクチュエータ搭載のロボットハンドがミッションの成功に貢献したとして、平成26年7月に宇宙航空研究開発機構JAXA様より感謝状が贈呈されました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は49億8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当連結会計年度においては、工作機械向けの需要の増加に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて322億1千2百万円(17.4%)増加し2,176億7千8百万円となりました。

売上原価、売上総利益

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.3ポイント低下し69.2%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.5ポイント低下し17.7%となりました。

営業利益

営業利益は前年同期に比べて110億1千8百万円(63.4%)増加し283億8千8百万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント上昇し13.0%となりました。

営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が40億8千9百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億9千9百万円となったことなどにより、63億7千8百万円となりました。営業外費用は、支払利息が4億4百万円となったことなどにより、7億3千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて104億1千2百万円(44.1%)増加し340億3千1百万円となりました。

特別損益

特別損益は、減損損失4億3千2百万円などにより、5億3千1百万円の損失となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は71億1千4百万円(45.6%)増加し227億5百万円となりました。

(財政状態)

資産の部

資産の部は、現金及び預金が168億9千6百万円、受取手形及び売掛金が81億1千4百万円、電子記録債権が27億7千8百万円、商品及び製品が17億1千8百万円、建物及び構築物(純額)が37億3千4百万円、投資有価証券が16億5千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ371億9千4百万円増加の3,736億1千万円となりました。

負債の部

負債の部は、電子記録債務が152億5千5百万円、未払法人税等が16億5百万円、長期借入金が100億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が111億1千3百万円、社債が70億円、1年内償還予定の社債が30億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ88億4千4百万円増加の1,231億1千2百万円となりました。

純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が169億8千8百万円、為替換算調整勘定が100億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ283億5千万円増加の2,504億9千8百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール、サスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社の業績は主に設備投資動向に伴う資本財メーカーの生産動向及び輸送用機器メーカーの生産動向の影響を受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりました結果、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後更なるFA(Factory Automation)の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,552億3千9百万円となっており、前連結会計年度と比較して168億9千6百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは233億8千4百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは87億1千4百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは47億4千2百万円のキャッシュ・アウトになりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、社債の発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、97億3千4百万円（うち有形固定資産に対する投資額は91億5千7百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

(1)日本

日本については機械設備や工具器具備品、会計システム導入に伴うソフトウェア等に対する投資を当社において25億2千6百万円、THKリズム株式会社において5億2千9百万円、THK新潟株式会社において3億5千4百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は34億3千5百万円となりました。

(2)米州

米州については機械設備等に対する投資をTHK Manufacturing of America, Inc.において9億1千3百万円、THK RHYTHM MEXICANA, S.A DE C.V.において3億1千3百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は13億1千9百万円となりました。

(3)欧州

欧州については建物や機械設備、工具器具備品等に対する投資をTHK Manufacturing of Europe S.A.S.において1億1千1百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は2億1千2百万円となりました。

(4)中国

中国については機械設備、工具器具備品等に対する投資を大連THK瓦軸工業有限公司において27億3千4百万円、THK（無錫）精密工業有限公司において6億2千9百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は42億2千万円となりました。

(5)その他の地域

その他の地域については機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.において2億1千5百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は5億4千5百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	日本	生産設備	552	1,185	365 (38)	65	2,169	466
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町)(注) 2	日本	生産設備	1,541	1,076	2,135 (85)	30	4,784	213
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	日本	生産設備	644	798	201 (35)	28	1,673	254
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	日本	生産設備	3,038	2,929	1,137 (240)	100	7,206	754
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区)(注) 2	日本	生産設備	2,486	2,038	1,847 (176)	85	6,458	650
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	308	1,733	1,242 (15)	573	3,858	554
東京商品センター (神奈川県川崎市川崎区) 他全国5センター	日本	物流設備	724	4	()	7	735	27

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	424	94	882 (12)	48	1,448	105
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	754	155	386 (42)	29	1,325	123
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	649	971	132 (41)	30	1,783	227
THKリズム株式会社 本社・浜松工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	649	1,833	2,872 (99)	154	5,509	599
THKリズム株式会社 九州工場 (大分県中津市) (注) 3	日本	生産設備	218	416	273 (46)	17	926	162

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (アメリカオハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,865	1,574	116 (109)	90	3,646	342
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (アメリカネシー州スパルタ市)	米州	生産設備	614	2,996	31 (116)	98	3,739	248
THK RHYTHM MEXICANA,S.A. DE C.V. (メキシコグアナファト州)	米州	生産設備	1,384	807	110 (91)	9	2,311	100
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (フランスエンジスハイム市)	欧州	生産設備	2,534	2,073	230 (198)	122	4,961	406
THK Manufacturing of Ireland Ltd. (アイルランドダブリン市)	欧州	生産設備	478	372	98 (10)	8	957	33
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	4,345	4,483	()	207	9,037	645
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	2,577	7,040	()	140	9,758	671
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	3,662	5,933	()	652	10,248	617
蒂業技凱力知茂(広州) 汽车配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	321	1,419	()	44	1,785	138
蒂業技凱力知茂(常州) 汽车配件有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	1,026	2,287	()	32	3,347	196
THK RHYTHM (THAILAND) CO.,LTD. (タイラヨン県)	その他	生産設備	253	753	92 (18)	89	1,189	136
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD. (ベトナムバクニン省)	その他	生産設備	553	242	()	139	936	170
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシアペナン州)	その他	生産設備	154	969	()	63	1,187	196

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 貸与中の建物304百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。

3. THKリズム九州株式会社は、平成26年4月1日付でTHKリズム株式会社に吸収合併され、THKリズム株式会社九州工場となりました。

4. 主要な設備の一部を賃借しており、賃借料は852百万円であります。

5. 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 岐阜工場	岐阜県不破郡	日本	生産設備	1,474		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小野田市	日本	生産設備	2,009		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区他	日本	研究開発用設備 管理設備	2,494		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	研究開発 業務効率化
THK Manufacturing of America, Inc.	米国オハイオ州 ヘブロン	米州	生産設備	1,824		自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	生産能力増強 製品品質向上
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	中国	生産設備	2,082	1,255	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	生産能力増強 製品品質向上

(注) 1 . 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	41	218	447	11	14,974	15,757	
所有株式数 (単元)		350,747	29,539	51,373	671,221	32	234,670	1,337,582	98,703
所有株式数 の割合(%)		26.20	2.21	3.84	50.15	0.00	17.60	100	

(注) 1. 自己株式7,263,364株は「個人その他」の欄に72,633単元、「単元未満株式の状況」の欄に64株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,263,364株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,486	7.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,095	4.55
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,646	2.72
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,373	2.52
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,847	2.12
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
THE BANK OF NEW YORK 132812 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,168	1.61
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	1,897	1.41
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行 株式会社	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,651	1.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	1,609	1.20
計		36,549	27.30

(注) 1 . 上記のほか、当社が保有している自己株式7,263千株(5.42%)があります。

2. 平成25年12月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成25年12月9日)、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,055	4.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	269	0.20

3. 平成26年9月4日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成26年8月29日)、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,483	1.11
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers,LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	8	0.01
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	342	0.26
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	333	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	494	0.37
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド(BlackRock Advisers(UK)Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	202	0.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisers)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,116	0.83
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,730	1.29
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	227	0.17

4. 平成26年11月10日付で株式会社みずほ銀行より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成26年10月31日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	973	0.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,512	1.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	566	0.42

5. 平成27年1月8日付で三井住友信託銀行株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成26年12月31日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,820	4.35
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	162	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	838	0.63

6. 平成27年2月5日付でベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成27年2月2日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,711	4.27
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,080	7.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,263,300 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,472,400	1,264,724	同上
単元未満株式	普通株式 98,703		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,724	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,263,300		7,263,300	5.43
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,285,800		7,285,800	5.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,477	9,228,864
当期間における取得自己株式	300	892,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,263,364		7,263,664	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり30円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり50円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第45期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	2,531	20
平成27年6月20日 定時株主総会決議	3,797	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,322	2,188	1,911	2,707	3,345
最低(円)	1,356	1,182	1,137	1,712	1,973

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,958	3,095	2,953	2,906	3,345
最低(円)	2,403	2,681	2,719	2,736	2,600	2,793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月	株式会社大隈鐵工所退社	平成27 年6月 より 1年	3,646
				昭和50年10月	当社入社		
				昭和52年4月	甲府工場長に就任		
				昭和57年3月	取締役業務部長に就任		
				昭和61年6月	大東製機株式会社取締役に就任		
				昭和62年6月	当社常務取締役管理本部長に就任		
				平成6年6月	取締役副社長に就任		
				平成7年5月	大東製機株式会社代表取締役社長 に就任		
				平成9年1月	当社代表取締役社長に就任(現)		
				平成9年1月	大東製機株式会社取締役会長に就 任		
				平成9年6月	THK安田株式会社(現 THK新潟株式 会社)取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	THK America, Inc.代表取締役会 長に就任(現)		
				平成10年6月	THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年6月	PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役会長に就任(現)		
				平成10年9月	THK Europe B.V.代表取締役会長 に就任(現)		
				平成10年11月	THK GmbH代表取締役会長に就任 (現)		
				平成11年7月	THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就 任(現)		
				平成13年5月	THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現)		
				平成14年6月	トークシステム株式会社取締役会 長に就任(現)		
				平成15年8月	THK(上海)国際貿易有限公司董事 長に就任(現)		
平成16年3月	THK(無錫)精密工業有限公司董事 長に就任(現)						
平成17年2月	THK(遼寧)精密工業有限公司董事 長に就任(現)						
平成17年9月	THK(中国)投資有限公司董事長に 就任(現)						
平成19年5月	株式会社リズム(現 THKリズム株 式会社)代表取締役会長に就任 (現)						
平成21年6月	THKインテックス株式会社取締役 会長に就任(現)						
平成26年7月	THK(常州)精工有限公司董事長に 就任(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		寺 町 俊 博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 ファナック株式会社退社 昭和63年12月 当社入社 平成元年6月 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 平成4年8月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 平成5年2月 THK GmbH代表取締役社長に就任 平成5年5月 THK Europe B.V.代表取締役社長に就任 平成10年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 常務取締役に就任 平成24年6月 取締役副社長に就任(現)	平成27年6月より1年	150
取締役 副社長		今 野 宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年4月 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 平成16年3月 株式会社みずほコーポレート銀行退行 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 THK(無錫)精密工業有限公司総経理に就任 平成19年10月 生産副本部長に就任 平成19年12月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 平成20年6月 取締役生産副本部長に就任 平成22年6月 常務取締役に就任 平成24年6月 取締役副社長に就任(現)	平成27年6月より1年	2
取締役 常務執行役員	L & S統合 推進室長	横 信 之	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年7月 THK America, Inc.シカゴ支店長に就任 平成15年1月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役社長に就任 平成19年10月 山口工場長に就任 平成22年6月 取締役生産副本部長に就任 平成26年6月 常務執行役員生産副本部長に就任 平成27年4月 常務執行役員生産副本部長兼営業支援副本部長に就任 平成27年5月 常務執行役員生産副本部長兼営業支援副本部長兼L & S統合推進室長に就任 平成27年6月 取締役常務執行役員L & S統合推進室長に就任(現)	平成27年6月より1年	2
取締役 常務執行役員		大 久 保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 当社入社 昭和61年4月 甲府営業所長に就任 平成8年10月 厚木支店長に就任 平成12年5月 大連THK瓦軸工業有限公司総経理に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 平成17年6月 THK(遼寧)精密工業有限公司総経理に就任 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司総経理に就任 平成26年6月 取締役常務執行役員THK(中国)投資有限公司副董事長に就任(現)	平成27年6月より1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	品質保証 統括部長 兼ICB センター長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 株式会社日平トヤマ退社 平成2年1月 当社入社 平成4年7月 メカトロ部長に就任 平成6年10月 営業技術部長に就任 平成12年3月 東日本第一営業統括部長に就任 平成15年2月 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 平成16年6月 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 平成18年9月 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任 平成26年6月 取締役執行役員品質保証統括部長兼ICBセンター長に就任(現)	平成27年6月より1年	2
取締役 執行役員	IMT事業部副 事業部長	寺町 崇史	昭和53年11月17日生	平成15年4月 住友商事株式会社入社 平成25年9月 住友商事株式会社退社 平成25年11月 当社入社 平成26年1月 IMT事業部 部長に就任 平成26年6月 取締役執行役員IMT事業部副事業部長兼THKインテックス株式会社代表取締役社長に就任(現)	平成27年6月より1年	
取締役		甲斐荘 正晃	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年4月 株式会社さくら銀行退行 平成8年5月 SAPジャパン株式会社入社 平成11年9月 SAPジャパン株式会社退社 平成17年1月 株式会社日本ビジネスクリエイト入社 株式会社日本ビジネスクリエイト退社 ケイブレイン株式会社(現株式会社KAINOSHO) 代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授 平成23年4月 当社取締役に就任(現)	平成27年6月より1年	0
取締役		日置 政克	昭和25年7月30日生	昭和50年4月 株式会社小松製作所入社 平成16年4月 株式会社小松製作所執行役員に就任 平成20年4月 株式会社小松製作所常務執行役員に就任 平成24年7月 株式会社小松製作所顧問に就任 平成25年12月 特定非営利活動法人技術立脚型経営研究会理事に就任 平成26年6月 当社取締役に就任(現) 平成26年11月 株式会社すき家本部社外取締役に就任 平成27年2月 マーサージャパン株式会社シニアフェローに就任 平成27年4月 立命館大学大学院経営管理研究科客員教授に就任	平成27年6月より1年	
常勤監査役		木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 当社出向 当社取締役に就任 平成10年6月 当社取締役を退任 出向終了 平成15年3月 株式会社みずほホールディングス退社 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 営業支援部長に就任 平成16年6月 法務室長に就任 平成17年12月 法務室長兼貿易管理室長に就任 平成18年6月 取締役経営戦略室長に就任 平成26年6月 常勤監査役に就任(現)	平成26年6月より4年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		五十嵐 一 則	昭和22年 4月23日生	平成 4年 1月 平成 4年 2月 平成 7年10月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成18年 6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成26 年 6月 より 4年	4
監査役		渡 邊 漣 夫	昭和 9年 3月 7日生	平成 3年 7月 平成 4年 7月 平成 4年 9月 平成 7年 3月 平成17年 6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成25 年 6月 より 4年	2
監査役		米 正 剛	昭和29年 7月 8日生	昭和56年 4月 昭和62年 3月 平成12年 4月 平成17年 9月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク 州弁護士会所属 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科講師 森・濱田松本法律事務所パート ナー弁護士 株式会社バンダイナムコホール ディングス 社外監査役 GCAサヴィアングループ株式会社 (現GCAサヴィアン株式会社)社 外取締役 当社監査役に就任(現) 株式会社バンダイナムコゲームス (現株式会社バンダイナムコエン ターテインメント) 社外監査役 テルモ株式会社 社外監査役	平成27 年 6月 より 4年	
計							3,818

- (注) 1. 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2. 取締役執行役員寺町崇史は、代表取締役社長寺町彰博の実子であります。
3. 取締役甲斐莊正晃及び取締役日置政克は、社外取締役であります。
4. 監査役渡邊漣夫及び監査役米正剛は、社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大 村 富 俊	昭和29年 8月 3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年 3月 公認会計士登録 平成元年12月 大村公認会計士事務所所長(現)	平成27年 6月よ り 4年	株

6. 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の13名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	林 田 哲 也	THK Europe B.V.代表取締役社長 兼 THK GmbH代表取締役社長 兼 THK France S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Ireland Ltd.代表取締役社長
常務執行役員	下 牧 純 二	営業本部長
常務執行役員	澤 田 雅 人	F A I 事業部長 兼 T H K リズム株式会社取締役副会長
常務執行役員	星 野 京 延	I M T 事業部長 兼 T H K インテックス株式会社取締役副会長
常務執行役員	神 戸 昭 彦	生産本部長 兼 営業支援本部長
常務執行役員	星 出 薫	技術本部長
常務執行役員	杉 田 正 樹	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役社長 兼 THK America, Inc.代表取締役社長
執行役員	木 下 直 樹	T H K (中国) 投資有限公司総経理
執行役員	菅 原 伸 昭	経営戦略本部副本部長
執行役員	桑 原 淳 一	A C E 事業部長
執行役員	山 田 幸 男	営業本部副本部長 兼 海外営業統括部長
執行役員	伊 藤 栄	リスク管理室長
執行役員	村 本 等	T H K リズム株式会社代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

企業統治の当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すこととしております。

当社は監査役会設置会社であります。社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基本とし、平成26年6月21日以降は、取締役員数の減員と併せて執行役員制度を導入することにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成しております。取締役会は、取締役社長、役付取締役、社外取締役、執行役員を兼務する取締役に構成しており、経営の重要事項の意思決定、および取締役、執行役員の職務執行について監督を行います。取締役会の構成メンバーに独立性を有する社外取締役2名を導入することにより、当社経営の中立性、適法性、妥当性が確保され、経営の監督機能の向上に努めております。

取締役会では、迅速で適切な意思決定を行うため、取締役会での議論に必要な情報を執行役員や担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から客観的で専門的な意見を聴取しております。独立性を有する社外取締役に加えた取締役会では、収集された情報をもとに議論を重ね、会社としての経営の重要事項の意思決定を行っております。このようにして、取締役会の意思決定過程に第三者の立場である弁護士や公認会計士等の専門家や、企業経営に十分な見識と豊富な経験を有している社外取締役の意見を反映させることにより、経営監督機能の向上を図っております。

なお、当社は、取締役の経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名の計4名で構成しており、監査役会の機能強化による監査機能の向上に努めております。各監査役は取締役会やその他の重要な会議等に出席するとともに、会社の業務、財産等の調査を行ったうえで、監査役会において監査役同士での意見交換、情報交換を通じて取締役および執行役員の職務執行、業務執行に対する実効性のある監査を行っております。

なお、社外監査役は財務会計および企業法務にそれぞれ精通しており、適法で、適正な監査を行っております。

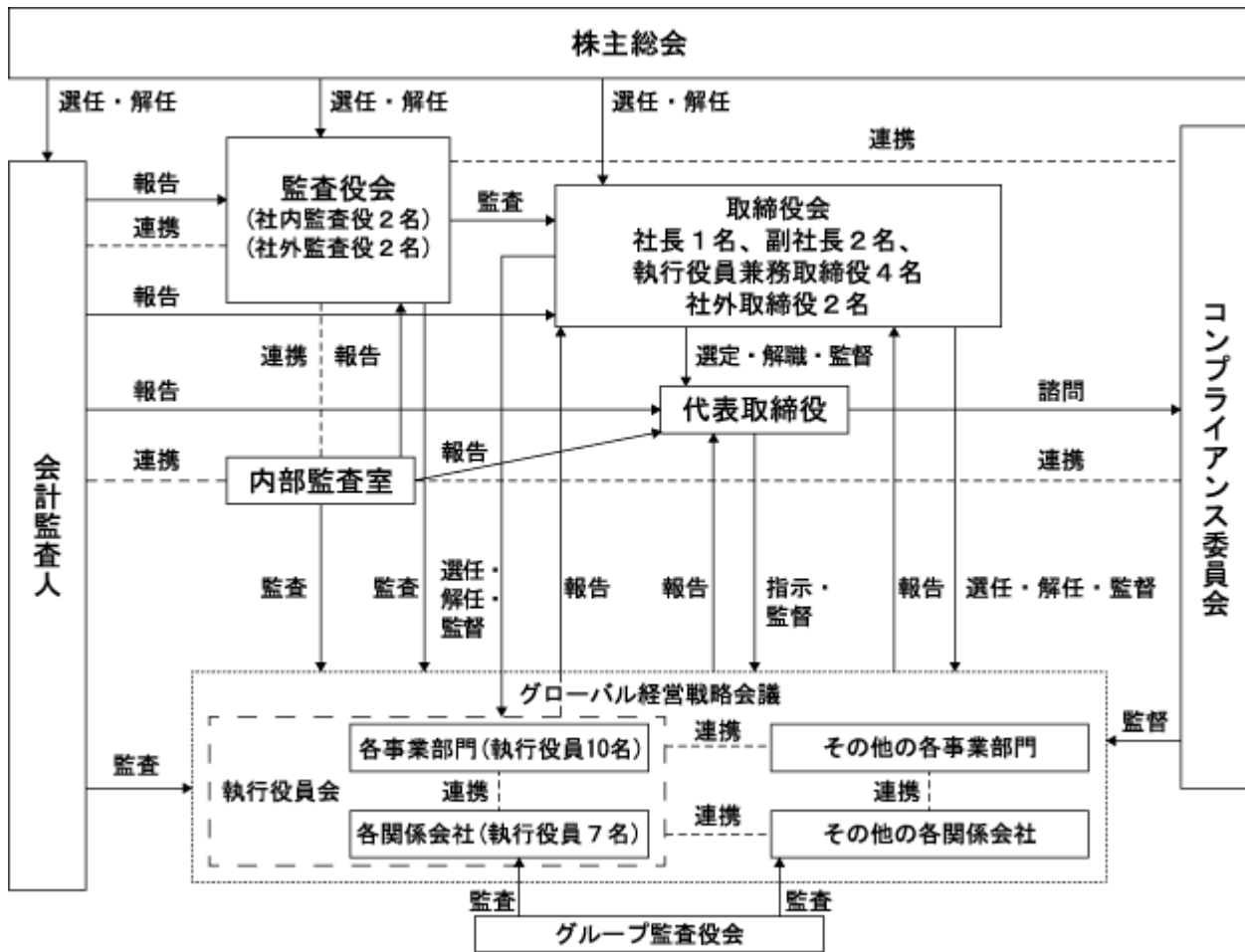
当社は、前述のとおり平成26年6月21日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議によって、当社の一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。執行役員の業務執行に関する役割と責任を明確化することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、当社は、執行役員と取締役および監査役が出席する執行役員会、および執行役員会メンバー以外の当社グループの事業部門、関連会社の責任者を含めたグローバル経営戦略会議を定期的開催することで、執行役員の業務執行状況の監督および当社グループの事業状況等の経営情報を迅速に把握し対応できる体制を構築しております。

なお、当社は、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するために執行役員の任期を1年としております。

その他、当社のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「T H K基本方針」、「T H Kグループ行動憲章」を制定し、イントラネットにて常時社内に掲出するとともに、それらを印刷した小冊子「T H Kグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令遵守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度「T H Kヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに組織横断的なリスクの監視及び全社的な対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることといたしております。

なお、当社取締役および当社グループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立と運用の権限と責任を有しており、当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社取締役会および当社グループ各社の社長に報告するとともに、内部統制に関する事項についてはリスク管理室に報告しております。リスク管理室は、内部監査室からの報告を受けて、必要に応じて当社グループ各社に対し内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、これに基づき内部統制の整備・運用を行っております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としており、社外監査役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。

なお、上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

監査役監査及び内部監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室6名がスタッフ業務を務めております。

当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款に適合して実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

なお、社外監査役である渡邊瀨夫は、税理士の資格を有しており、税務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査室による内部監査の手続きについては、内部監査計画に基づき監査役と連携し、業務執行の忠実性や経営効率性の評価とともに内部統制の評価を行い、それぞれの立場から相互に意見交換をしています。かつ監査法人の監査内容を参考に内部監査質問項目を作成し、監査を行い、必要に応じて会計監査人との意見交換を行っております。

なお、内部統制については、内部監査室に内部統制監査課を設置し、内部統制システムの運用状況の評価を行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課にて評価に基づき運用のさらなる改善を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、財務会計・法務・経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性、妥当性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会やその他の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、業務執行に対する監督責任を果たしております。

社外監査役は、取締役会や監査役会、その他の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行うとともに、監査役会では、他の監査役との意見交換・情報交換を通じて、業務執行に対する実効性のある監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引、その他の利害関係につきましては、特筆すべき事項はございません。なお、社外監査役の渡邊瀨夫は当社株式2,500株を有しております。

また、当社は社外取締役の甲斐正晃、日置政克及び社外監査役の渡邊瀨夫を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、当社は社外監査役の米正剛を東京証券取引所に独立役員として届け出ておりませんが、同取引所の定める独立性の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	406	406				16
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40				3
社外役員	42	42				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺町 彰博	155	取締役	提出会社	155			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を月額100百万円以内にて、役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における連結当期純利益の額に3%を乗じた額に、当該事業年度を含む直近4事業年度の連結当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成されております。

業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,396百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	130,910.767	279	政策投資(取引関係の維持・発展)
日特エンジニアリング(株)	300,000	248	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,498.995	207	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	185	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	166	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	126,037.833	164	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	131	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	130	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	104	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	94	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	71	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	50,320.25	58	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	10,921.728	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	29,034.528	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	16,415.554	20	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	11,183.812	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	19,524.883	13	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	29,787.98	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	76,365.796	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	13,376.624	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,654.374	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	14,965.917	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	5,178.673	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
ローツェ(株)	4,000	1	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	421	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	620,596.706	408	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	132,242.978	312	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,647.371	277	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	126,547.596	233	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	230	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	218	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	178	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	143	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	134	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	108	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	102	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	51,438.892	73	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	54	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	11,190.770	40	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	40	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	30,848.060	40	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	29,825.161	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	16,999.607	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	12,023.068	23	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	14,283.730	18	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)SCREENホールディングス	16,018.047	14	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	81,155.328	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,706.590	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	11,853.742	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	6,428.404	3	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	3	政策投資(取引関係の維持・発展)

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
和田 芳 幸（太陽有限責任監査法人）
秋 田 秀 樹（太陽有限責任監査法人）
- ロ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 22名
その他 16名

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	81	1	84	
連結子会社		3		
計	81	4	84	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.及びTHK India Pvt. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬を3社合計で2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である蒂業技凱力知茂（常州）汽车配件有限公司、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.及びTHK India Pvt. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	155,239
受取手形及び売掛金	50,161	58,276
電子記録債権	2,395	5,174
商品及び製品	12,019	13,738
仕掛品	5,185	6,184
原材料及び貯蔵品	11,561	13,051
繰延税金資産	3,554	3,968
短期貸付金	1,002	2
その他	3,799	4,924
貸倒引当金	131	145
流動資産合計	227,890	260,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,037	68,323
減価償却累計額	33,298	35,811
減損損失累計額	-	38
建物及び構築物（純額）	28,738	32,473
機械装置及び運搬具	151,982	162,680
減価償却累計額	108,805	118,373
機械装置及び運搬具（純額）	43,177	44,307
土地	13,194	12,859
建設仮勘定	6,676	5,001
その他	18,107	19,119
減価償却累計額	15,055	16,028
その他（純額）	3,051	3,090
有形固定資産合計	94,838	97,732
無形固定資産		
のれん	893	580
その他	3,320	3,821
無形固定資産合計	4,213	4,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,438	1 8,096
退職給付に係る資産	32	67
繰延税金資産	1,367	1,171
その他	1,681	1,774
貸倒引当金	46	47
投資その他の資産合計	9,474	11,062
固定資産合計	108,526	113,196
資産合計	336,416	373,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	14,298
電子記録債務	-	15,255
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	279	299
未払法人税等	5,808	7,413
賞与引当金	2,957	3,225
その他	10,032	12,678
流動負債合計	54,490	60,171
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	-	10,000
リース債務	523	330
繰延税金負債	3,861	3,347
役員退職慰労引当金	127	110
製品保証引当金	149	156
退職給付に係る負債	4,083	4,964
その他	1,031	1,030
固定負債合計	59,777	62,940
負債合計	114,267	123,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	158,463
自己株式	13,934	13,943
株主資本合計	206,731	223,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,312
為替換算調整勘定	12,930	22,940
退職給付に係る調整累計額	632	166
その他の包括利益累計額合計	13,099	24,086
少数株主持分	2,317	2,701
純資産合計	222,148	250,498
負債純資産合計	336,416	373,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	185,466	217,678
売上原価	1 132,562	1 150,653
売上総利益	52,903	67,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,323	3,820
広告宣伝費	884	1,151
給料及び手当	11,650	12,530
賞与引当金繰入額	1,039	1,122
退職給付費用	507	438
賃借料	1,739	1,719
減価償却費	973	1,233
研究開発費	1 4,377	1 4,498
のれん償却額	355	360
その他	10,681	11,762
販売費及び一般管理費合計	35,533	38,636
営業利益	17,370	28,388
営業外収益		
受取利息	420	477
受取配当金	55	71
為替差益	5,193	4,089
持分法による投資利益	522	599
受取賃貸料	331	363
雑収入	1,088	777
営業外収益合計	7,611	6,378
営業外費用		
支払利息	801	404
雑損失	560	331
営業外費用合計	1,362	735
経常利益	23,618	34,031
特別利益		
固定資産売却益	2 17	2 22
補助金収入	591	-
特別利益合計	608	22
特別損失		
固定資産売却損	3 9	3 10
固定資産除却損	3 213	3 109
減損損失	-	4 432
特別損失合計	222	553
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
法人税、住民税及び事業税	8,493	11,595
法人税等調整額	246	899
法人税等合計	8,246	10,695
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
少数株主利益	167	99
当期純利益	15,590	22,705

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	516
為替換算調整勘定	19,662	10,045
退職給付に係る調整額	-	529
持分法適用会社に対する持分相当額	803	187
その他の包括利益合計	1 20,519	1 11,280
包括利益	36,277	34,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,729	33,701
少数株主に係る包括利益	548	383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			2,532		2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	13,058	6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	7,131		6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61	20,061	632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	632	13,099	2,317	222,148

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	13,934	206,731
会計方針の変更による 累積的影響額			1,285		1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,606	44,584	140,189	13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			4,430		4,430
当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,274	9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	12,930	632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による 累積的影響額						1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	801	12,930	632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						4,430
当期純利益						22,705
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	166	24,086	2,701	250,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
減価償却費	11,101	11,567
減損損失	-	432
固定資産除売却損益 (は益)	205	104
引当金の増減額 (は減少)	345	242
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	38	99
受取利息及び受取配当金	475	548
支払利息	801	404
為替差損益 (は益)	4,744	4,460
持分法による投資損益 (は益)	522	599
のれん償却額	355	360
売上債権の増減額 (は増加)	3,810	8,491
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,478	2,430
仕入債務の増減額 (は減少)	1,975	2,643
その他	859	491
小計	28,656	33,317
利息及び配当金の受取額	626	524
利息の支払額	765	447
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	4,852	10,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,664	23,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,797	9,445
固定資産の売却による収入	260	198
投資有価証券の取得による支出	16	427
貸付けによる支出	7	7
貸付金の回収による収入	1,007	1,026
その他	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,553	8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	20,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
社債の発行による収入	20,000	-
配当金の支払額	2,525	4,425
少数株主への配当金の支払額	3	24
自己株式の取得による支出	6	9
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	254	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,790	4,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,054	6,968
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	22,375	16,896
現金及び現金同等物の期首残高	115,967	138,343
現金及び現金同等物の期末残高	1 138,343	1 155,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

前連結会計年度において連結子会社であったBeldex KOREA Corporationは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったT H Kリズム九州株式会社は、平成26年4月1日付でT H Kリズム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.は、平成26年7月1日付でTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. de C.V.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

THK Brasil LTDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 三益THK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

THK Brasil LTDA

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTHK India Pvt. Ltd.を除く在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

主に総平均法

b 仕掛品

計画品は主に総平均法、受注品は主に個別法。

c 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,663百万円増加し、利益剰余金が1,285百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた52,557百万円は、「受取手形及び売掛金」50,161百万円、「電子記録債権」2,395百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,103百万円	4,649百万円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,784百万円	4,908百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	20百万円
建設仮勘定	百万円	1百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	0百万円
計	17百万円	22百万円

- 3 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
土地	5百万円	百万円
その他(有形固定資産)	2百万円	3百万円
計	9百万円	10百万円

- (2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	180百万円	32百万円
建設仮勘定	18百万円	20百万円
その他(有形固定資産)	6百万円	10百万円
その他(無形固定資産)	百万円	2百万円
計	213百万円	109百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都足立区	処分予定資産	土地、建物及び構築物	215
奈良県生駒市	処分予定資産	土地	216

当社グループは、原則として管理会計の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用見込みのない遊休資産並びに取締役会等において資産の処分に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において処分が予定されている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地394百万円、建物及び構築物38百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、売却予定額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80百万円	683百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	80百万円	683百万円
税効果額	26百万円	167百万円
その他有価証券評価差額金	53百万円	516百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,662百万円	10,017百万円
組替調整額	百万円	28百万円
税効果調整前	19,662百万円	10,045百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	19,662百万円	10,045百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	755百万円
組替調整額	百万円	134百万円
税効果調整前	百万円	889百万円
税効果額	百万円	359百万円
退職給付に係る調整額	百万円	529百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	801百万円	187百万円
組替調整額	2百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	803百万円	187百万円
その他の包括利益合計	20,519百万円	11,280百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,260,392	2,927	50	7,263,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,927株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,392	11	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,263,269	3,477		7,266,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,477株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,531	20	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	138,343百万円	155,239百万円
現金及び現金同等物	138,343百万円	155,239百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	412百万円	451百万円
1年超	338百万円	477百万円
合計	751百万円	929百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年1ヵ月後であります。なお長期借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略本部財務経理部にて行っており、経営戦略本部財務経理部長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	138,343	138,343	
(2) 受取手形及び売掛金	50,161	50,161	
(3) 電子記録債権	2,395	2,395	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,161	2,161	
資産計	193,061	193,061	
(5) 支払手形及び買掛金	25,411	25,411	
(6) 社債 (1年内償還予定を含む)	60,000	60,589	589
負債計	85,411	86,000	589
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	155,239	155,239	
(2) 受取手形及び売掛金	58,276	58,276	
(3) 電子記録債権	5,174	5,174	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,273	3,273	
資産計	221,964	221,964	
(5) 支払手形及び買掛金	14,298	14,298	
(6) 電子記録債務	15,255	15,255	
(7) 社債 (1年内償還予定を含む)	50,000	50,596	596
(8) 長期借入金	10,000	10,000	
負債計	89,553	90,150	596
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	173	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	138,343	
受取手形及び売掛金	50,161	
電子記録債権	2,395	
合計	190,900	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	155,239	
受取手形及び売掛金	58,276	
電子記録債権	5,174	
合計	218,690	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	7,000		13,000	20,000	10,000
合計	10,000	7,000		13,000	20,000	10,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7,000		13,000	20,000		10,000
長期借入金					10,000	
合計	7,000		13,000	20,000	10,000	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,158	993	1,165
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,158	993	1,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2	3	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2	3	0
合計	2,161	997	1,164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,861	1,003	1,858
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,861	1,003	1,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	412	421	9
(2) 債券			
(3) その他			
小計	412	421	9
合計	3,273	1,424	1,848

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	63
合 計			10,000	10,000	63

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,163百万円	12,883百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	1,663百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	12,163百万円	14,546百万円
勤務費用	736百万円	839百万円
利息費用	235百万円	188百万円
数理計算上の差異の発生額	22百万円	128百万円
退職給付の支払額	291百万円	365百万円
その他(出向負担分・掛金支払等)	17百万円	百万円
退職給付債務の期末残高	12,883百万円	15,336百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,548百万円	8,832百万円
期待運用収益	132百万円	246百万円
数理計算上の差異の発生額	628百万円	873百万円
事業主からの拠出額	727百万円	733百万円
退職給付の支払額	204百万円	247百万円
年金資産の期末残高	8,832百万円	10,438百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,036百万円	14,392百万円
年金資産	8,832百万円	10,438百万円
	3,204百万円	3,953百万円
非積立型制度の退職給付債務	846百万円	944百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,050百万円	4,897百万円
退職給付に係る負債	4,083百万円	4,964百万円
退職給付に係る資産	32百万円	67百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,050百万円	4,897百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	736百万円	859百万円
利息費用	235百万円	188百万円
期待運用収益	132百万円	217百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	4百万円
過去勤務費用の費用処理額	138百万円	138百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,027百万円	965百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	138百万円
数理計算上の差異	百万円	750百万円
合計	百万円	889百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,730百万円	1,592百万円
未認識数理計算上の差異	751百万円	1,501百万円
合計	979百万円	90百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	22%	22%
株式	40%	43%
一般勘定	36%	32%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.4%
長期期待運用収益率	1.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度405百万円、当連結会計年度425百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	43,895百万円	45,775百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	54,935百万円	58,060百万円
差引額	11,040百万円	12,285百万円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.64% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 3.70% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,388百万円、当連結会計年度5,787百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度5,651百万円、当連結会計年度6,497百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	8,141百万円	7,380百万円
退職給付に係る負債	1,344百万円	1,456百万円
たな卸資産(未実現利益)	830百万円	1,259百万円
たな卸資産評価損	885百万円	1,024百万円
繰越欠損金	846百万円	1,008百万円
賞与引当金	984百万円	996百万円
固定資産(未実現利益)	507百万円	602百万円
未払事業税	442百万円	542百万円
減損損失	290百万円	361百万円
未払役員退職慰労金	316百万円	274百万円
未払費用	279百万円	224百万円
減価償却超過額	198百万円	206百万円
投資有価証券評価損	66百万円	60百万円
貸倒引当金	18百万円	32百万円
その他	422百万円	428百万円
繰延税金資産小計	15,575百万円	15,857百万円
評価性引当額	9,684百万円	9,555百万円
繰延税金資産合計	5,890百万円	6,301百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,166百万円	1,791百万円
減価償却費	1,180百万円	1,335百万円
土地評価差額金	1,298百万円	1,215百万円
特別償却準備金	42百万円	28百万円
その他	157百万円	160百万円
繰延税金負債合計	4,845百万円	4,531百万円
繰延税金資産の純額	1,044百万円	1,770百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	2.6%
のれん償却額	0.2%	0.1%
持分法投資損益	0.8%	0.6%
住民税均等割	0.3%	0.2%
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	1.7%	1.2%
適用実効税率との差異	1.1%	0.2%
試験研究に係る特別控除	2.0%	1.2%
所得拡大促進税制による控除額	%	1.0%
生産性向上設備投資促進税制による控除額	%	0.2%
評価性引当額	2.3%	1.0%
連結子会社に対する投資関係	1.9%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.3%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	31.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	-	185,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	-
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益 又はセグメント損失()	16,434	1,166	180	614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	-	-	-	294	355	-	355
持分法適用会社への 投資額	3,896	-	-	-	-	3,896	-	3,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....アメリカ等
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
- (3) その他.....台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	-	217,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	-
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	-	-	-	298	360	-	360
持分法適用会社への 投資額	4,442	-	-	-	-	4,442	-	4,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....アメリカ等
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
- (3) その他.....台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	135,200	50,265	185,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,052	28,900	18,427	19,351	17,734	185,466

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
42,305	9,882	6,353	33,190	3,106	94,838

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,722	52,956	217,678

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
113,361	34,856	20,456	28,302	20,700	217,678

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
39,934	10,988	6,025	37,145	3,638	97,732

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	432					432		432

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61				294	355		355
当期末残高	143				749	893		893

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61				298	360		360
当期末残高	81				498	580		580

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,736.51円	1,957.48円
1株当たり当期純利益金額	123.16円	179.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,590	22,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,590	22,705
普通株式の期中平均株式数(株)	126,595,193	126,591,939

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	222,148	250,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,317	2,701
(うち少数株主持分)	(2,317)	(2,701)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,830	247,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,593,634	126,590,157

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受及び株式取得による会社等の買収

当社は平成27年4月21日開催の取締役会においてTRW Automotive Inc.より欧州および北米におけるL & S（リンケージアンドサスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付けで契約を締結しました。

1．事業譲受及び株式取得の目的

欧州および北米での開発、製造、販売機能等を拡充し、アジアパシフィックを加えたグローバルレベルでの事業基盤を確立するため。

2．事業の一部を譲受する相手会社の名称・所在地

	名称	所在地
(1)	TRW Automotive U.S. L.L.C.	Portland, Michigan U.S.A.
(2)	TRW Canada Ltd.	St. Catharines, Ontario Canada Tillsonburg, Ontario Canada
(3)	TRW Automotive GmbH	Gellep-Krefeld, Germany Dusseldorf, Germany

3．株式取得する会社の名称、規模、取得株式数及び取得後の持分割合

(1)	名称	TRW-DAS.a.s.
(2)	所在地	Dacice,Czech Republic
(3)	資本金	335百万CZK
(4)	取得する株式の数	335,479株
(5)	取得後の持分比率	100%

4．譲受する資産・負債の額

現時点では確定していません。

5．譲受予定価額

総額はおよそ400百万米ドルとなります。なお、3．株式取得する会社の名称、規模、取得株式数及び取得後の持分割合に記載の株式取得を含んでおります。

6．譲受及び株式取得の時期

契約締結日から4ヶ月以内

7．支払い資金の調達及び支払方法

自己資金及び外部調達を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K株式会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 7月30日	10,000		1.35	無担保社債	平成26年 7月30日
T H K株式会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	7,000	7,000	0.461	無担保社債	平成27年 10月20日
T H K株式会社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	13,000	13,000	0.715	無担保社債	平成29年 10月20日
T H K株式会社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月27日	10,000	10,000	0.850	無担保社債	平成30年 10月26日
T H K株式会社	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日	10,000	10,000	0.430	無担保社債	平成30年 4月25日
T H K株式会社	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日	10,000	10,000	0.660	無担保社債	平成32年 4月24日
合計			60,000	50,000 (7,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000		13,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	127	149	0.03	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	279	299		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		10,000	0.519	平成31年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	523	330		平成28年4月1日～ 平成33年10月1日
その他有利子負債				
合計	931	10,779		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を利用した借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				10,000
リース債務	158	96	54	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	50,704	106,207	160,299	217,678
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,220	15,460	26,379	33,501
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,675	10,887	18,254	22,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額	36円93銭	86円00銭	144円20銭	179円36銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額	36円93銭	49円07銭	58円19銭	35円17銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,634	81,022
受取手形	12,331	12,933
電子記録債権	2,231	5,023
売掛金	2 25,860	2 28,657
商品及び製品	4,555	5,165
仕掛品	2,294	3,085
原材料及び貯蔵品	3,692	4,326
前払費用	474	622
繰延税金資産	1,584	1,328
短期貸付金	2 20,345	2 28,275
未収入金	2 1,013	2 1,926
預け金	2 3,686	2 3,934
その他	2 709	2 1,043
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	157,411	177,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,893	9,279
構築物	351	319
機械及び装置	11,174	9,752
車両運搬具	11	13
工具、器具及び備品	433	464
土地	7,798	7,403
リース資産	634	454
建設仮勘定	703	1,206
有形固定資産合計	1 31,000	1 28,894
無形固定資産		
のれん	49	26
ソフトウェア	320	990
その他	553	162
無形固定資産合計	922	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,288	3,396
関係会社株式	26,388	26,388
関係会社出資金	43,657	43,657
長期貸付金	2 12,612	2 14,158
保険積立金	149	164
繰延税金資産	155	296
その他	688	697
貸倒引当金	35	36
投資その他の資産合計	85,904	88,723
固定資産合計	117,828	118,797
資産合計	275,240	296,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 16,637	2 6,948
電子記録債務	-	12,605
短期借入金	2 2,242	2 2,714
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	241	254
未払金	2 1,147	2 2,896
未払費用	2 5,018	2 3,448
未払法人税等	4,659	6,131
前受金	14	35
預り金	172	225
賞与引当金	2,100	2,150
その他	78	1,989
流動負債合計	42,313	46,400
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	-	10,000
リース債務	442	252
退職給付引当金	949	1,971
その他	807	796
固定負債合計	52,199	56,020
負債合計	94,512	102,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	74	49
土地圧縮積立金	15	15
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	92,000	102,000
繰越利益剰余金	14,758	17,269
利益剰余金合計	111,806	124,293
自己株式	13,928	13,938
株主資本合計	179,955	192,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	1,286
評価・換算差額等合計	771	1,286
純資産合計	180,727	193,719
負債純資産合計	275,240	296,140

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	111,913	1	132,786
売上原価	1	77,433	1	88,724
売上総利益		34,480		44,061
販売費及び一般管理費	1, 2	20,672	1, 2	22,162
営業利益		13,808		21,899
営業外収益				
受取利息	1	406	1	514
受取配当金	1	1,009	1	505
為替差益		3,738		3,620
受取賃貸料	1	366	1	376
受取ロイヤリティー	1	367	1	651
雑収入	1	266	1	348
営業外収益合計		6,154		6,017
営業外費用				
支払利息		375	1	44
社債利息		446		364
支払手数料		69		44
社債発行費		118		-
雑損失	1	160	1	84
営業外費用合計		1,171		537
経常利益		18,790		27,378
特別利益				
固定資産売却益	1, 3	0	3	8
補助金収入		17		-
特別利益合計		17		8
特別損失				
固定資産除売却損	4	130	4	23
減損損失		-		432
特別損失合計		130		456
税引前当期純利益		18,677		26,930
法人税、住民税及び事業税		6,697		9,028
法人税等調整額		275		316
法人税等合計		6,422		9,345
当期純利益		12,255		17,585

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,702	52.0	45,475	51.6
外注加工費		14,034	18.4	17,657	20.1
労務費	1	13,136	17.2	14,119	16.1
経費	2	9,465	12.4	10,703	12.2
当期総製造費用		76,339	100.0	87,956	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,951		2,294	
合計		78,291		90,251	
他勘定振替高	3	146		156	
期末仕掛品たな卸高		2,294		3,085	
当期製品製造原価	4	75,850		87,008	

(注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	1,143	1,164
退職給付費用	596	519

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
工場消耗品費	1,839	2,266
減価償却費	3,204	2,903

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	3	6
販売費及び一般管理費	122	114
その他	19	35
計	146	156

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	75,850	87,008
期首製商品たな卸高	3,980	4,555
仕入高	1,529	1,462
他勘定受入高	878	1,049
合計	82,238	94,077
他勘定振替高	249	186
期末製商品たな卸高	4,555	5,165
売上原価	77,433	88,724

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471		47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	108	15	3,000	87,000	10,000	102,083
当期変動額							
剰余金の配当						2,532	2,532
特別償却準備金の積立		1				1	
特別償却準備金の取崩		35				35	
別途積立金の積立					5,000	5,000	
当期純利益						12,255	12,255
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		34			5,000	4,758	9,723
当期末残高	1,958	74	15	3,000	92,000	14,758	111,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,922	170,238	716	716	170,954
当期変動額					
剰余金の配当		2,532			2,532
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		12,255			12,255
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			55	55	55
当期変動額合計	6	9,717	55	55	9,772
当期末残高	13,928	179,955	771	771	180,727

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	74	15	3,000	92,000	14,758	111,806
会計方針の変更による累積的影響額						667	667
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,958	74	15	3,000	92,000	14,090	111,139
当期変動額							
剰余金の配当						4,430	4,430
特別償却準備金の積立		3				3	
特別償却準備金の取崩		28				28	
別途積立金の積立					10,000	10,000	
当期純利益						17,585	17,585
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		24			10,000	3,178	13,154
当期末残高	1,958	49	15	3,000	102,000	17,269	124,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,928	179,955	771	771	180,727
会計方針の変更による累積的影響額		667			667
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,928	179,288	771	771	180,059
当期変動額					
剰余金の配当		4,430			4,430
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		17,585			17,585
自己株式の取得	9	9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			515	515	515
当期変動額合計	9	13,144	515	515	13,659
当期末残高	13,938	192,433	1,286	1,286	193,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 仕掛品

計画品は総平均法による原価法、受注品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

先物為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としており、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,036百万円増加し、利益剰余金が667百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形(前事業年度2,231百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より電子記録債権(当事業年度5,023百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	150百万円	150百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	34,342百万円	45,956百万円
短期金銭債務	5,384百万円	6,224百万円
長期金銭債権	12,612百万円	14,158百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
賃料債務		
THK GmbH	59百万円	56百万円
仕入債務		
THKリズム(株)	1,608百万円	2,335百万円
THKインテックス(株)	858百万円	887百万円
トークシステム(株)	1,528百万円	665百万円
THK新潟(株)	610百万円	377百万円
日本スライド工業(株)	106百万円	44百万円
THKリズム九州(株)	134百万円	百万円
計	4,906百万円	4,367百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,607百万円	43,660百万円
仕入高	18,140百万円	20,672百万円
その他の営業取引高	800百万円	986百万円
営業取引以外の取引高	2,117百万円	2,304百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,537百万円	1,731百万円
広告宣伝費	671百万円	848百万円
給料及び手当	5,978百万円	6,357百万円
賞与引当金繰入額	752百万円	780百万円
退職給付費用	363百万円	314百万円
賃借料	1,068百万円	1,049百万円
減価償却費	447百万円	623百万円
研究開発費	4,353百万円	4,483百万円
支払手数料	605百万円	519百万円
ソフトウェア開発費	1百万円	1百万円
業務委託費	1,263百万円	1,518百万円
おおよその割合		
販売費	12.4%	13.4%
一般管理費	87.6%	86.6%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	7百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	8百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	97百万円	14百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	2百万円
土地	5百万円	百万円
建設仮勘定	18百万円	4百万円
その他	百万円	0百万円
計	130百万円	23百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	5,775百万円	4,706百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	25,252
関連会社株式	66
計	25,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	6,143百万円	5,073百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	25,252
関連会社株式	66
計	25,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	8,133百万円	7,380百万円
賞与引当金	748百万円	711百万円
退職給付引当金	338百万円	637百万円
未払事業税	380百万円	464百万円
たな卸資産評価損	345百万円	328百万円
減損損失	281百万円	326百万円
未払役員退職慰労金	267百万円	240百万円
減価償却超過額	130百万円	114百万円
未払費用	108百万円	103百万円
投資有価証券評価損	66百万円	60百万円
貸倒引当金	12百万円	11百万円
その他	289百万円	268百万円
繰延税金資産小計	11,104百万円	10,647百万円
評価性引当額	8,920百万円	8,446百万円
繰延税金資産合計	2,183百万円	2,201百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	374百万円	542百万円
特別償却準備金	37百万円	23百万円
その他	31百万円	9百万円
繰延税金負債合計	443百万円	575百万円
繰延税金資産の純額	1,740百万円	1,625百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	
住民税均等割	0.3%	
試験研究に係る特別控除	2.3%	
評価性引当額	2.1%	
適用実効税率との差異	0.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131百万円減少し、法人税等調整額が186百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,893	121	39 (37)	695	9,279	19,305
	構築物	351	15	1 (0)	46	319	1,526
	機械及び装置	11,174	1,140	218	2,343	9,752	59,488
	車両運搬具	11	11	0	8	13	225
	工具、器具及び備品	433	541	3	506	464	8,891
	土地	7,798	-	394 (394)	-	7,403	-
	リース資産	634	37	-	218	454	745
	建設仮勘定	703	1,891	1,388	-	1,206	-
	計	31,000	3,759	2,046 (432)	3,819	28,894	90,182
無形固定資産	のれん	49	-	-	22	26	200
	ソフトウェア	320	885	0	215	990	1,055
	その他	553	417	807	0	162	10
	計	922	1,303	808	239	1,179	1,266

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤等	142百万円
F A I 事業部	溶接・組立ライン等	129百万円
岐阜工場	試験機等	118百万円
生産本部	研削盤等	110百万円

3. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部	圧延機等	213百万円
------	------	--------

4. 土地の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社	奈良県生駒市	216百万円
本社	東京都足立区	177百万円

5. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部	研削盤等	274百万円
F A I 事業部	加工機等	253百万円

6. 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

F A I 事業部	研削盤、加工機等の本勘定振替	132百万円
-----------	----------------	--------

7. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社	共通会計システム等	846百万円
----	-----------	--------

8. その他の当期減少額は、全額ソフトウェアへの振替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	3	3	39
賞与引当金	2,100	2,150	2,100	2,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| 事業年度 第44期 | (自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日) | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | |
| 事業年度 第44期 | (自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日) | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第45期第1四半期 | (自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日) | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| 第45期第2四半期 | (自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日) | 平成26年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| 第45期第3四半期 | (自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日) | 平成27年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受（一部は株式取得による子会社化））の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年4月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 平成27年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、TRW Automotive Inc.より欧州および北米におけるL & S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付で契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T H K株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、TRW Automotive Inc. より欧州および北米におけるL & S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付で契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、TRW Automotive Inc.より欧州および北米におけるL & S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付で契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出
会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。